令和2年度

主要な施策の成果 行 政 評 価 (令和元年度分)

> 令和 2 年 9 月 中 央 区

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に 基づき、令和元年度における主要な施策の成果を提出します。

令和2年9月23日

中央区長 山 本 泰 人

- 〇「主要な施策の成果」は、令和元年度決算における地方自治法第233条第5項の規定に基づく説明書類です。
- ○令和元年度に実施した事業のうち、「中央区基本計画2018」の実現に向けて取り組んだ主な事業の実績を「主要な施策の成果」としています。
- ○「主要な施策の成果」に掲げた事業のほか、施設管理事業等も加えた事業を「行政評価」 の対象としています。
- 〇令和元年度(平成30年度分)より、行政評価においては公会計制度に基づく財務諸表を利用しています。

目 次

		頁
1	主要な施策の成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	4	
2		11
	基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	
	1-1 ライフステージに応じた健康づくり・・・・・・・・・・・・ 2	20
	1-2 健康危機管理対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	42
	基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	
	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり・・・・・・・・・・・・ 5	58
	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり・ 7	78
	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり・・・・ 9	98
	基本政策3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち	
	3-1 多様性を認め合う社会の構築・・・・・・・・・・・・・・ 13	30
	3-2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進・・・・・・・・・・・ 13	36
	基本政策4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち	
	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上・・・・・・・・・・ 14	46
	4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり・・・・・・・・・ 16	30
	基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	
	5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり・・・・・・・ 17	72
	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり・・・・・・・・・・ 18	32
	5-3 循環型社会づくりの推進・・・・・・・・・・・・・・ 19	94
	基本政策 6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	
	6-1 都心にふさわしい基盤整備・・・・・・・・・・・・・・・2	10
	6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり・・・・・・・・・ 22	22
	基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	
	7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成・・・・・ 23	32
	7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり・ 23	34
	7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進・・・・・・・・・ 24	12
	基本政策8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	
	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進・・・・・・・・・・ 25	50
	8-2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成・・・・・・・・・・ 28	30
	8-3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進・・・・・・・ 28	34
	8-4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり・・・・・・・・・・ 29	90
	基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	
	9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上・・・・・・・・ 29	98
	9-2 豊かな心を育む文化活動の振興・・・・・・・・・・・・ 33	38
	9-3 国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり・・ 34	14
	区政運営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営・・・・・・・・ 35	56

主要な施策の成果

主要な施策の成果

大事業名	決算額		主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
基本政策1	すべての人々な	が健	康で安心して暮らせるまち	
区民の健康増進事業	860,549,860 円		がん検診	20
正氏(7) 使然名是事来	000,010,000	, ,	区民歯科健康診査	20
健康増進事業(健康推進課)	12,140,775	円	栄養指導	24
Karaz I. M. (Karazzar)	12,110,,770		生活習慣病予防	2 '
母子保健事業(健康推進課)	298,849,615	円	母子健康診査	26
			母子保健指導	
健康増進事業(日本橋保健センター)	1,743,496	円	栄養指導	30
			生活習慣病予防	
母子保健事業(日本橋保健センター)	15,397,246	円	母子健康診査	32
			母子保健指導	
健康増進事業(月島保健センター)	1,561,523	円	栄養指導	36
			生活習慣病予防	
母子保健事業(月島保健センター)	26,563,651	円	母子健康診査	38
			母子保健指導	4.0
環境衛生事業	44,593,386	円	ねずみ・衛生害虫駆除	46
感染症予防事業			□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	52
基 本以	なん 誰もかいる	υ ' C	保育所運営	
区立保育所管理事業	1,719,018,554	円	日本橋保育園の改修	60
			私立保育所に対する助成	
児童福祉施設運営費等補助事業	3,115,822,679	円	保育士等キャリアアップ事業	62
			 水谷橋公園内保育所の整備	
保育施設整備事業	724,165,313	円	桜川保育園の改築	66
女性・ひとり親家庭生活支援事業	618,855,630	円	ひとり親家庭等学習支援事業	70
子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	211,835,871	円	子ども家庭支援センター事業	72
7 04	00 500 170		病児·病後児保育	7.4
子ども・家庭への支援事業	86,539,179	円	ファミリー・サポート・センター事業	74
障害者生活支援事業	361,966,442	円	放課後等デイサービス事業補助	80
障害者の就労支援事業	80,616,133	円	障害者就労支援センター事業	84

子ども発達支援センター事業	182,631,712	円	子ども発達支援センター事業	94	
災害時要配慮者支援事業	2,493,845	円	避難行動要支援者対策の推進	98	
			元気高齢者人材バンク		
高齢者の社会参加推進事業	32,194,804	円	元気高齢者健康づくり事業	100	
			中央区シルバー人材センター育成	100	
高齢者の就労支援事業	69,045,270	円	無料職業紹介所の運営支援	102	
敬老·慶祝事業	237,487,182	円	敬老大会	104	
			緊急通報システム		
高齢者生活支援事業	287,197,094	円	高齢者食事サービス	106	
			寝たきり高齢者紙おむつ等支給		
いきいき館(敬老館)管理事業	511,024,652	円	いきいき桜川(桜川敬老館)の改築	110	
民間地域密着型施設等管理事業	338,550,602	円	桜川地域密着型特別養護老人ホーム(仮称)等の整備	118	
介護保険区独自サービス事業	28,580,329	円	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	120	
介護サービスの質の向上事業	61,909,967	円	介護サービス事業者の支援	122	
月暖り これの食の同工事未	01,000,007	1 1	介護サービス事業者の雇用支援	1 2 2	
要支援高齢者対策事業	113,445,806	円	高齢者援護対策	124	
基本政策	〔3 互いに尊重し	あっ	って心豊かに暮らせるまち		
男女共同参画の推進事業	23,939,445	円	男女共同参画施策の推進	130	
为 女 八同乡邑 少 正定节朱	20,000,110		ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定	100	
動物愛護事業	2,291,876	円	動物愛護	134	
低所得者·離職者支援事業	15,987,517	円	生活困窮者自立支援事業	138	
基本政策4	災害・犯罪に強	くい	つまでも住み続けられるまち		
安全・安心まちづくりの支援事業	61,623,580	円	安全・安心まちづくり支援事業	146	
女主 文心ようスパの文成事末	01,023,380		安全·安心相談等事業	170	
基盤整備・防災行動力の向上事業	281,821,846	円	防災訓練	152	
포프프 M M M M M M T T T T	231,021,040	1.3	防災設備等の管理	102	
地域特性に応じた防災対策の推進事業	19,503,258	円	高層住宅防災対策	154	
このは、こので、同人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の	10,000,200	1.3	帰宅困難者対策の推進	107	
地域への防災対策の支援事業	89,394,579	円	防災拠点運営委員会への支援	156	
この「いかスパネッへ以ず木	30,001,070	I J	防災対策の普及・啓発	100	
住宅·建築物耐震改修等支援事業	225,810,021	円	住宅·建築物耐震改修等支援事業	166	

基本政策5	水とみどりあふれる	る豊	かな環境を未来へつなぐまち	
			公園・児童遊園の維持管理	
公園·児童遊園管理事業	2,048,370,296	円	公園・児童遊園の改修	172
			水辺環境の整備	
			街路樹の維持管理	
街路樹·街路灯等管理事業	513,106,298	円	街路樹・街路灯の整備	174
			緑地帯の維持管理	
緑化推進事業	6,052,603	円	民間施設の緑化促進	176
河川等管理事業	39,664,272	円	河川の維持管理	178
州州守旨程事未	39,004,272	1 1	船着場の管理運営	170
地球温暖化対策推進事業	38,148,858	円	中央区の森の推進	188
地球	38,148,838		温暖化対策の推進	100
基本政策6 魅	力ある都市機能と	:地:	域の文化を世界に発進するま	ち
交通環境整備事業	548,094,184	円	駐車場・駐輪場の管理運営	214
人 超來先正備字末		ıJ	駐車場の改修	217
道路管理事業	1,367,128,218	円	人にやさしい歩行環境の整備	216
是叫日往子术	1,307,120,210		環境にやさしい道路の整備	210
橋梁管理事業	1,407,500,206		橋梁の維持管理	218
1個木百姓爭未			橋梁長寿命化修繕工事	210
良好なまちづくりへの支援事業	5,966,639,667	円	市街地再開発事業助成	224
及対なより入り、の文版事余	5,966,639,667		首都高速道路地下化及び日本橋再生に向けたまちづくり	227
基本政策7 多彩な	産業が地域に活	力を	を与え、多様な人が集いにぎれ	うまち
商店街振興支援事業	139,647,235	円	商店街支援事業補助	232
商工振興支援事業	2,429,644,083	円	商工業融資	234
问上瓜光又及芋未	2,729,044,000	Ħ	企業活動の活性化、近代化の支援	۷0 1
観光振興事業	287,761,838		観光拠点の管理	244
10000000000000000000000000000000000000	207,701,030	円	観光商業まつり	4 77

基本政策8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち									
子どもの居場所づくり推進事業	429,958,643	円	子どもの居場所づくり「プレディ」	252					
	9,702,332,922		小学校教育活動						
小学校管理事業		円	小学校の改修・改築	254					
			晴海地区小学校・中学校の整備(設計)						
小兴林练四声 **	1 202 600 201	Ш	中学校教育活動	258					
中学校管理事業	1,393,689,301	円	佃中学校の改修	200					
幼稚園管理事業	461,359,478	円	幼稚園保育	262					
列性图官 培争未	401,339,476	П	幼稚園の改修	202					
認定こども園管理事業	221,081,000	円	阪本こども園(仮称)の整備	264					
教員の指導力向上事業	78,961,117	円	教員の指導研究	272					
			学習指導等の充実						
			国際教育の推進						
確かな学力の向上事業	716,679,593	円	パイロット校における国際教育・理数教育の推進	274					
			オリンピック・パラリンピック教育の推進						
			ICT機器の活用推進						
特別支援教育推進事業	36,497,407	円	特別支援教育専門員の配置	276					
内加入成款日准定于采			特別支援学級運営	270					
図書館管理事業	1,527,268,409	円	本の森ちゅうおう(仮称)の整備	288					
スポーツ振興事業	183,556,115	円	スポーツ振興	290					
7 11 7 1M/ F/	100,000,110		区民スポーツの日	200					
基本政策9 人名	てのつながりが広か	がる	文化の香りと平和に包まれた	まち					
コミュニティ活動支援事業	29,569,800	円	地域手づくりイベント推進助成	300					
(地域振興課)			地域の盆おどりに対する助成						
地域イベントの開催等事業	62,084,958	円	大江戸まつり盆おどり大会	302					
社会貢献活動団体との協働推進事業	19,565,854	円	社会貢献活動団体との協働の推進	304					
コミュニティ活動支援事業	18,287,000	円	地域手づくりイベント推進助成	324					
(日本橋特別出張所)	10,207,000	, ,	地域の盆おどりに対する助成	021					
コミュニティ活動支援事業	14,743,000	円	地域手づくりイベント推進助成	334					
(月島特別出張所)	,,, 10,000	, ,	地域の盆おどりに対する助成						
地域文化活動の推進事業	21,882,521	円	地域文化活動の推進	338					
平和推進事業	38,694,299	円	平和事業の推進	346					
门间库定学术	30,301,200	, ,	平和モニュメントの設置	3-10					

行 政 評 価

1 計画の位置付けと役割



【基本構想】

本区の20年後を展望し、区民生活やまちの姿などの将来像を明ら かにするとともに、その実現に至るみちすじを示すものです。

【基本計画】

計画期間は10年間で、基本構想の施策のみちすじを実現するため の手段として、具体的な施策や取組内容をまとめたものです。

【個別計画】

計画期間はおおむね3~5年程度で、それぞれの分野で策定される 具体的な施策・事業を示しています。

個別計画等は以下のようなものがあります。

- · 中央区男女共同参画行動計画
- · 中央区保健医療福祉計画
- ・中央区健康・食育プラン
- ·中央区高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画 ·中央区環境行動計画
- · 中央区交通安全計画
- ・中央区緑の基本計画
- · 中央区教育振興基本計画

- ・中央区スポーツ推進ビジョン
- ・中央区子ども・子育て支援事業計画
- ·中央区障害福祉計画 · 障害児福祉計画
- ・中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画
- ·中央区一般廃棄物処理基本計画
- ・中央区子ども読書活動推進計画

など

2 行政評価

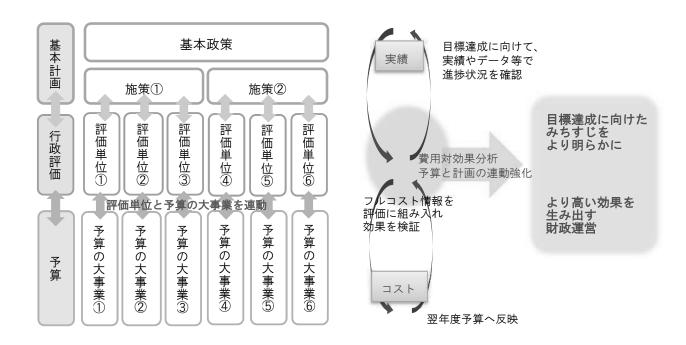
基本計画の達成に向け、事業の適切な進行管理を図り、成果を重視した質の高い区政運営を実現 するとともに、区民に対する説明責任を果たしていくために、「行政評価」を実施します。

行政評価を行うにあたっては、国や都の動向、状況の変化を踏まえながら、実施手法や経費、課 題等を検証し、事業の改善を図っています。

平成29(2017)年度から複式簿記による新たな公会計制度を導入したことを踏まえ、令和 元(2019)年度から実施する行政評価は、これまでの施策評価と事務事業評価を一本化させ、 フルコスト情報を組み入れるとともに、評価単位と予算の大事業を連動させ、翌年度予算へ反映し ていきます。

予算の大事業は222事業あり、そのうち基本計画の対象となる大事業は161事業です。

なお、基本計画の進捗状況を確認するにあたり、個別計画を有する事業については、計画で掲げた指標や数値目標等を活用し、個別計画を有しない事業については、指標等の代わりに実績や各種データを活用します。



3 行政評価の効果

- ① 効果的・効率的な区政運営 計画で掲げた目標に対し、決算情報を盛り込み評価を行うことで、より確かな PDCA を実現
- ② 予算への反映 評価単位と予算の大事業を連動し、評価結果を予算へ反映
- ③ 職員のコスト意識・マネジメント能力の向上 各事業の目標と現状を照らし合わせ、費用、財産、実績(経年)等を含めて総合的に評価する ことで、費用対効果など目的達成のための課題を明確化
- ④ 区民へのアカウンタビリティの向上 基本計画に関連した事業および施設管理事業を評価対象とし、区行政の透明性を図るとともに、 グラフや写真等を活用しながら、視覚的にも分かりやすく表現

4 行政評価シートの構成要素

行政評価シートには以下の項目が含まれています。

行政コスト計算書

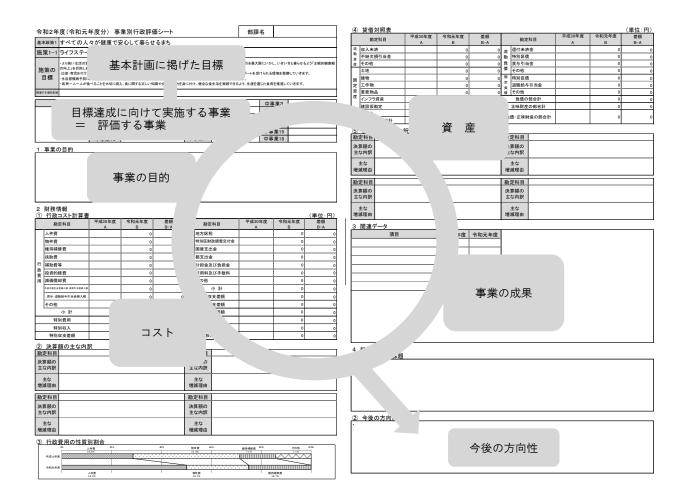
前年度4月1日から3月31日までの間の「費用」と「収入」を表しています。基本計画に掲げた目標達成に向けて行う事業が、どれだけの費用をかけてどの程度の規模で行われているのか、また実施にあたって必要な財源がどこから得られているのかを読み取ることができます。

これまでの官庁会計と違い、非現金情報(減価償却費等)が算入されています。

貸借対照表

区が保有している「資産」と資産を取得するための財源である「負債」を表したものです。行政コスト計算書は、前年度1年間を対象にしていたのに対し、貸借対照表は、過去から前年度末日に至るまでに形成された区の財産状況を示しており、これまでの間財政措置を講じて区民の保有財産を増やし、社会資本整備を進めてきた結果として捉えることができます。一方、資産は維持管理に費用がかかるため、将来への負担を常に意識する必要があります。

シート全体



部課名

基本政策1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち

施策1-1 ライフステージに応じた健康づくり

より高い生活の質を伴って日本書法を通べるよう。「健康券金の延伸」を目指すととい、勇気や降害があっても、自らの能力を兼大限にいかし、いきいさと等も よから、実験的機構の内上、12日和にます。 出途、背景を行うずくのな機能者が、の最もに、他職に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を登機していさ ます。 生活習慣弟予防に関する正い知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともは 区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や金本来は 関連する個別計画です。

中事業1 中事業2 山事業3 中事業4

事業の目的

士事業

どのような目的で事業を実施しているか記載しています。

2 財務情報

									(単位:円)
	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A		勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
Г	人件費		0	0		地方区税		0	0
	物件費		0	0		特別区財政調整交付金		0	0
	維持補修費		0	0	行	国庫支出金		0	0
	扶助費		0	0	政	都支出金		0	0
行	補助費等		0	0	収	分担金及び負担金		0	0
政費	投資的経費		0	0	^	使用料及び手数料		0	0
角	減価償却費		0	0		その他		0	0
	不納欠損引出金線入職・資質引出金線入職		0	0		小計		0	0
	賞与·退職給与引当金繰入額		0	0		行政収支差額		0	0
	その他		0	0		金融収支差額		0	0
	小 計		0	0		通常収支差額		0	0
	特別費用		0	0		当期収支差額		0	0
Г	特別収入		0	0		一般財源充当調整		0	0
Г	特別収支差額		0	0	再	計(一般財源調整後)		0	0

② 決算額の主な内訳 勘定科目

勘定科目 決算額の 主な内訳 決算額の 主な内訳

行政コスト計算書の勘定科目のうち、特徴的なものを記

勘定科目 載しています。 央算額σ 主な内部

③ 行政費用の性質別割合

物件費 维持销售费 80% 平成30年度 回 2014年度

主な内訳

(4)								(単位:円)	
	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A		勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流	収入未済		0	0	流	還付未済金		0	0
勒音	不納欠損引当金		0	0	動	特別区債		0	0
産	その他		0	0	負	賞与引当金		0	0
	土地		0	0	慎	その他		0	0
固	建物		0	0) BI	特別区債		0	0
定	工作物		0	0	正 負	退職給与引当金		0	0
資	重要物品		0	0	債	その他		0	0
産	インフラ資産		0	0		負債の部合計		0	0
	建設仮勘定		0	0	正味財産の部合計			0	0
	その他		0	0	6	債・正味財産の部合計		0	0
	資産の部 合計		0	0	英國・正殊別座の即占計			0	Ū

(5) 決算額の主な内訳 勘定科目 決算額の 主な内部 主な 増減理由 貸借対照表の勘定科目のうち、特徴的なものを記載し ています。 助定科目 ・算額σ とな内部 主な内訳 主な 創滅理由 主な 増減理由

3				
	項目	平成30年度	令和元年度	

総括 現状・成果・課題

これまでに記載した目標や目的、事業実施に費やした費用等の財務 情報、得られた成果や実績を踏まえて、評価年度の取組を振り返り、 その結果見えてきた課題を記載しています。

関連データや現状・成果・課題を踏まえ、基本計画で掲げた将来像の 達成に向けて、次年度以降どのような取組を行うかなど、今後の方向 性を記載しています。

事業の担当部署です。

左ページ

「基本計画2018」に記載されている施策名等です。

事業の成果を振り返る際、基本計画に掲げた目標を常に意識するよう にしています。

評価対象の大事業名およびその大事業に紐づく中事業名を記載しています。 ※太線で囲ってある事業は「主要な施策の成果」の主な実施内容に掲げた事業

対象年度の1年間における費用と収入を記載しています。

<費用>この事業を実施するうえで、どのようなことに費用がかかっているのかを 表しています。

人件費:職員の給与、非常勤報酬等

物件費:民間企業等への委託、物品の購入、光熱水費等

維持補修費:所有している建物等の補修費

扶助費:住民福祉を支えるための給付費等

補助費:他団体に対して支出している補助金、交付金等

※人件費は職員の給与費等を事務分担等に応じて按分し配賦しています。 ※物件費のうち、光熱水費等は施設面積等に応じて按分し配賦しているものがあ

ります。

<収入>事業実施に必要な財源をどこから得ているかを表しています。

国庫支出金:国からの補助金

都支出金:東京都からの補助金

使用料及び手数料:施設等の利用者から支払われる料金や各種発行手数料等

-般財源充当調整】

所属別・事業別の財務諸表を作成すると、特別区税等の一般財源(使途が制約さ れない収入)は、財政課や税務課に計上されるため、それ以外の課では赤字にな ります。

しかし、実際は一般財源も利用して事業を実施しているため、一般財源のある所 属とない所属で現金預金を調整するようにしています。

対象事業について、どのような費用を中心に実施しているか、分かりや すくグラフで示しています。

右ページ

過去から現在(対象年度末日)までの間に、資産として形成されたもの を表しています。

く資産>

工作物:門、囲い等

重要物品:取得価額100万以上の備品

インフラ資産:道路、橋梁等の公有財産

建設仮勘定:建設または製作途中にある建物等を資産として計上したもの

く 負債 >

賞与引当金:前年度勤務により支払うことが予定されている賞与の当期に おける支払見込額

退職給与引当金:全職員が自己都合により普通退職したと仮定した場合の 支払見込額

グラフや表を活用しながら事業の実績等を記載しています。

【注記】

「行政費用の性質別割合」の構成比および「関連データ」 のうち構成比を記載しているものは、数値を四捨五入して 表示しているものがあるため、合計数値が100%とはなら ない場合があります。